

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月19日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成28年4月18日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年9月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(略)

運用プロセス

主として東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の) J-REITを対象に以下のプロセスに基づき、アクティブ運用を行います。



2016年1月末時点

(略)

< 訂正後 >

(略)

運用プロセス

主として東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の) J-REITを対象に以下のプロセスに基づき、アクティブ運用を行います。



2016年7月末時点

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

平成28年1月29日現在、当ファンドが実質的に純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券(REIT)の銘柄の内容は、次の通りです。

投資対象ファンドの名称	プレミア投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として不動産等及び不動産対応証券などの特定資産に対する投資として運用することを目的とします。</p> <p>本投資法人は、主として、首都圏に立地しオフィス又はレジデンスを主たる用途とする建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券その他の資産に対して投資を行い、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p>本投資法人の資産運用は、資産運用会社(プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社)にすべて委託してこれを行います。</p>
委託会社(資産運用会社)の名称	プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社(日本ビルファンドマネジメント株式会社)がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社(資産運用会社)の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

(参考)当ファンドが投資するマザーファンドの概要

(略)

< 訂正後 >

（略）

平成28年7月29日現在、当ファンドが実質的に純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。

投資対象ファンドの名称	プレミア投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として不動産等及び不動産対応証券などの特定資産に対する投資として運用することを目的とします。</p> <p>本投資法人は、主として、首都圏に立地しオフィス又はレジデンスを主たる用途とする建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券その他の資産に対して投資を行い、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p>本投資法人の資産運用は、資産運用会社（プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社）にすべて委託してこれを行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

（略）

3【投資リスク】

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

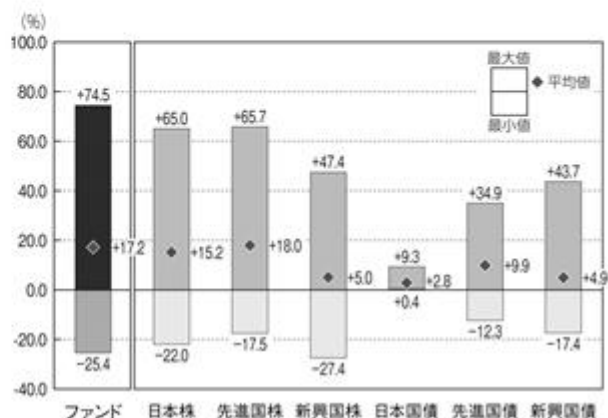
<更新・訂正後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

2011年8月～2016年7月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
- 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
- 日本国債… NOMURA-BPI国債
- 先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成28年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成28年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	13,812,516,395	99.99
内 日本	13,812,516,395	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,155,392	0.01
純資産総額	13,813,671,787	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

平成28年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	178,477,694,100	96.59
内 日本	178,477,694,100	96.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,294,074,269	3.41
純資産総額	184,771,768,369	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成28年7月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DIAM J-REITオー ブン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	4,637,095,510	2.9464 13,662,953,774	2.9787 13,812,516,395	- -	99.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年7月29日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.99%
合計	99.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

平成28年7月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	プレミア投資法人 日本	投資証券	194,287	137,911.47 26,794,406,492	140,100.00 27,219,608,700	- -	14.73%
2	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	82,318	165,601.40 13,631,976,116	160,500.00 13,212,039,000	- -	7.15%
3	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	21,532	615,000.00 13,242,180,000	611,000.00 13,156,052,000	- -	7.12%
4	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券	21,923	549,692.31 12,050,904,550	548,000.00 12,013,804,000	- -	6.50%
5	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	14,140	630,000.00 8,908,200,000	630,000.00 8,908,200,000	- -	4.82%
6	野村不動産マスターファンド 投資法人 日本	投資証券	49,686	170,969.29 8,494,780,411	169,700.00 8,431,714,200	- -	4.56%
7	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	53,544	139,586.53 7,474,021,310	145,500.00 7,790,652,000	- -	4.22%
8	積水ハウス・S I レジデ ンシャル投資法人 日本	投資証券	57,506	124,058.04 7,134,081,998	126,600.00 7,280,259,600	- -	3.94%
9	ケネディクス商業リート投資 法人 日本	投資証券	25,559	277,305.90 7,087,661,623	280,100.00 7,159,075,900	- -	3.87%
10	イオンリート投資法人 日本	投資証券	54,141	129,855.81 7,030,523,700	129,500.00 7,011,259,500	- -	3.79%
11	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	33,832	181,828.29 6,151,614,815	188,500.00 6,377,332,000	- -	3.45%
12	MCUBS MidCity 投資法人 日本	投資証券	16,016	357,505.57 5,725,809,262	373,000.00 5,973,968,000	- -	3.23%
13	ジャパンリアルエステイト投 資法人 日本	投資証券	9,265	623,000.00 5,772,095,000	619,000.00 5,735,035,000	- -	3.10%
14	福岡リート投資法人 日本	投資証券	24,331	208,133.00 5,064,084,193	212,000.00 5,158,172,000	- -	2.79%
15	グローバル・ワン不動産投資 法人 日本	投資証券	12,271	403,782.80 4,954,818,751	407,000.00 4,994,297,000	- -	2.70%
16	日本リート投資法人 日本	投資証券	15,830	270,012.58 4,274,299,277	270,400.00 4,280,432,000	- -	2.32%
17	日本プロロジスリート投資法 人 日本	投資証券	16,119	241,517.54 3,893,021,245	254,700.00 4,105,509,300	- -	2.22%
18	平和不動産リート投資法人 日本	投資証券	47,433	80,368.20 3,812,105,075	86,400.00 4,098,211,200	- -	2.22%

19	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	6,426	576,801.38 3,706,525,711	589,000.00 3,784,914,000	- -	2.05%
20	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券	2,599	1,251,042.28 3,251,458,889	1,255,000.00 3,261,745,000	- -	1.77%
21	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券	11,666	254,327.12 2,966,980,244	252,000.00 2,939,832,000	- -	1.59%
22	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	13,306	184,741.06 2,458,164,631	191,300.00 2,545,437,800	- -	1.38%
23	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	19,358	106,300.00 2,057,755,400	106,700.00 2,065,498,600	- -	1.12%
24	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	27,887	63,959.74 1,783,645,525	69,000.00 1,924,203,000	- -	1.04%
25	日本賃貸住宅投資法人 日本	投資証券	12,806	86,909.71 1,112,965,777	87,700.00 1,123,086,200	- -	0.61%
26	トーセイ・リート投資法人 日本	投資証券	8,021	116,360.99 933,331,565	118,200.00 948,082,200	- -	0.51%
27	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	10,436	81,746.65 853,108,094	86,200.00 899,583,200	- -	0.49%
28	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	4,946	181,400.00 897,204,400	181,200.00 896,215,200	- -	0.49%
29	トップリート投資法人 日本	投資証券	1,964	438,853.10 861,907,502	437,500.00 859,250,000	- -	0.47%
30	阪急リート投資法人 日本	投資証券	6,019	138,143.93 831,488,346	141,700.00 852,892,300	- -	0.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年7月29日現在

種類	投資比率
投資証券	96.59%
合計	96.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成28年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6特定期間末 (平成19年1月16日)	3,338	4,495	1.1883	1.6003
第7特定期間末 (平成19年7月17日)	4,871	5,284	1.1793	1.2793
第8特定期間末 (平成20年1月16日)	3,660	3,715	0.7982	0.8102
第9特定期間末 (平成20年7月16日)	3,221	3,278	0.6744	0.6864
第10特定期間末 (平成21年1月16日)	2,109	2,158	0.4323	0.4423
第11特定期間末 (平成21年7月16日)	2,741	2,799	0.4772	0.4872
第12特定期間末 (平成22年1月18日)	3,194	3,269	0.4272	0.4372
第13特定期間末 (平成22年7月16日)	3,878	3,973	0.4074	0.4174
第14特定期間末 (平成23年1月17日)	24,617	25,118	0.4916	0.5016
第15特定期間末 (平成23年7月19日)	23,099	23,656	0.4151	0.4251
第16特定期間末 (平成24年1月16日)	17,277	17,830	0.3121	0.3221
第17特定期間末 (平成24年7月17日)	20,199	20,668	0.3444	0.3524
第18特定期間末 (平成25年1月16日)	16,543	16,874	0.3999	0.4079
第19特定期間末 (平成25年7月16日)	17,256	17,545	0.4772	0.4852
第20特定期間末 (平成26年1月16日)	16,564	16,834	0.4918	0.4998
第21特定期間末 (平成26年7月16日)	17,439	17,718	0.5011	0.5091
第22特定期間末 (平成27年1月16日)	18,252	18,495	0.6026	0.6106
第23特定期間末 (平成27年7月16日)	14,805	15,032	0.5212	0.5292
第24特定期間末 (平成28年1月18日)	13,941	14,177	0.4735	0.4815
第25特定期間末 (平成28年7月19日)	13,469	13,685	0.4992	0.5072
平成27年7月末日	15,649	-	0.5223	-

8月末日	14,553	-	0.4852	-
9月末日	14,681	-	0.4917	-
10月末日	14,963	-	0.5061	-
11月末日	14,804	-	0.5042	-
12月末日	14,881	-	0.5055	-
平成28年1月末日	14,742	-	0.5100	-
2月末日	15,123	-	0.5349	-
3月末日	14,515	-	0.5303	-
4月末日	14,176	-	0.5312	-
5月末日	13,929	-	0.5205	-
6月末日	13,319	-	0.5008	-
7月末日	13,813	-	0.5044	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第6特定期間	0.4360
第7特定期間	0.1240
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0320
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0260
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240
第21特定期間	0.0240
第22特定期間	0.0240
第23特定期間	0.0240
第24特定期間	0.0240
第25特定期間	0.0240

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6特定期間	30.7
第7特定期間	9.7
第8特定期間	29.3
第9特定期間	11.0
第10特定期間	31.2
第11特定期間	17.3
第12特定期間	4.2
第13特定期間	2.4
第14特定期間	28.0
第15特定期間	9.5
第16特定期間	17.6
第17特定期間	18.7
第18特定期間	23.1
第19特定期間	25.3
第20特定期間	8.1
第21特定期間	6.8
第22特定期間	25.0
第23特定期間	9.5
第24特定期間	4.5
第25特定期間	10.5

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第6特定期間	138,956,267	655,237,986
第7特定期間	1,782,522,801	460,807,860
第8特定期間	876,003,050	420,970,499
第9特定期間	535,843,977	344,971,197
第10特定期間	562,683,418	458,568,815
第11特定期間	1,077,785,379	213,727,650
第12特定期間	2,201,771,718	468,488,387
第13特定期間	2,733,355,238	691,950,492
第14特定期間	52,963,144,517	12,407,080,699
第15特定期間	31,025,293,642	25,447,609,460
第16特定期間	9,401,391,165	9,691,554,608
第17特定期間	23,505,229,681	20,222,847,023
第18特定期間	7,573,963,800	24,850,500,908
第19特定期間	17,898,784,231	23,104,548,524
第20特定期間	6,781,519,273	9,262,246,856
第21特定期間	7,030,625,483	5,912,628,136
第22特定期間	3,528,917,956	8,039,078,649
第23特定期間	4,783,403,659	6,668,011,789
第24特定期間	3,313,273,031	2,273,261,108
第25特定期間	2,649,778,495	5,110,568,664

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

参考情報

データの基準日：2016年7月29日

基準価額・純資産の推移 (2006年7月31日～2016年7月29日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと
として計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2004年2月27日)
※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第69期(2015.11.16)	80円
第70期(2016.01.18)	80円
第71期(2016.03.16)	80円
第72期(2016.05.16)	80円
第73期(2016.07.19)	80円
直近1年間累計	480円
設定来累計	11,940円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率
1	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	99.99%

■DIAM J-REITオープン・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
投資証券	96.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.41
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資比率
1	プレミア投資法人	14.73%
2	森ヒルズリート投資法人	7.15%
3	大和証券オフィス投資法人	7.12%
4	フロンティア不動産投資法人	6.50%
5	日本ビルファンド投資法人	4.82%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.56%
7	積水ハウス・リート投資法人	4.22%
8	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3.94%
9	ケネディクス商業リート投資法人	3.87%
10	イオンリート投資法人	3.79%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2016年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

DIAM J-REITオープン(2カ月決算コース)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成28年1月18日現在	当 期 平成28年7月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,871,669	29,324,018
親投資信託受益証券	13,933,105,544	13,466,965,544
未収入金	246,000,000	218,000,000
流動資産合計	14,212,977,213	13,714,289,562
資産合計	14,212,977,213	13,714,289,562
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	235,566,924	215,880,603
未払解約金	8,331,402	3,042,247
未払受託者報酬	1,365,649	1,280,323
未払委託者報酬	25,947,434	24,326,383
その他未払費用	129,704	51,186
流動負債合計	271,341,113	244,580,742
負債合計	271,341,113	244,580,742
純資産の部		
元本等		
元本	1 29,445,865,601	1 26,985,075,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 15,504,229,501	2 13,515,366,612
(分配準備積立金)	2,483,902,552	1,631,560,713
元本等合計	13,941,636,100	13,469,708,820
純資産合計	13,941,636,100	13,469,708,820
負債純資産合計	14,212,977,213	13,714,289,562

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 平成27年7月17日 至 平成28年1月18日	当 期 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取利息	8,958	2,351
有価証券売買等損益	630,434,785	1,531,860,000
営業収益合計	630,425,827	1,531,862,351
営業費用		
支払利息	-	9,364
受託者報酬	4,054,011	3,813,859
委託者報酬	77,027,003	72,464,162
その他費用	385,033	238,584
営業費用合計	81,466,047	76,525,969
営業利益又は営業損失()	711,891,874	1,455,336,382
経常利益又は経常損失()	711,891,874	1,455,336,382
当期純利益又は当期純損失()	711,891,874	1,455,336,382
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,937,721	90,755,294
期首剰余金又は期首欠損金()	13,600,285,496	15,504,229,501
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,159,015,380	2,568,333,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,159,015,380	2,568,333,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,631,439,197	1,293,499,028
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,631,439,197	1,293,499,028
分配金	1,710,690,593	1,650,552,903
期末剰余金又は期末欠損金()	15,504,229,501	13,515,366,612

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月16日及び7月16日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を平成28年1月18日、当特定期間末日を平成28年7月19日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成28年1月18日現在	当 期 平成28年7月19日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	28,405,853,678円 3,313,273,031円 2,273,261,108円	29,445,865,601円 2,649,778,495円 5,110,568,664円
2. 受益権の総数	29,445,865,601口	26,985,075,432口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,504,229,501円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,515,366,612円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自平成27年7月17日 至平成28年1月18日	自平成28年1月19日 至平成28年7月19日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年7月17日 至平成27年9月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,882,317円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,660,275,628円)及び分配準備積立金(3,161,822,324円)より分配対象収益は9,879,980,269円(1万口当たり3,300.09円)であり、うち239,508,015円(1万口当たり80円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p> <p>(自平成27年9月17日 至平成27年11月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,280,489円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,588,044,390円)及び分配準備積立金(2,896,041,328円)より分配対象収益は9,560,366,207円(1万口当たり3,246.09円)であり、うち235,615,654円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年11月17日 至平成28年1月18日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,339,596円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,658,325,933円)及び分配準備積立金(2,665,129,880円)より分配対象収益は9,377,795,409円(1万口当たり3,184.76円)であり、うち235,566,924円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月19日 至平成28年3月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,581,486円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,326,776,230円)及び分配準備積立金(2,267,772,761円)より分配対象収益は8,667,130,477円(1万口当たり3,131.28円)であり、うち221,433,492円(1万口当たり80円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p> <p>(自平成28年3月17日 至平成28年5月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,550,469円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,150,182,951円)及び分配準備積立金(1,983,855,536円)より分配対象収益は8,202,588,956円(1万口当たり3,077.33円)であり、うち213,238,808円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年5月17日 至平成28年7月19日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,037,034円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,299,742,188円)及び分配準備積立金(1,789,404,282円)より分配対象収益は8,147,183,504円(1万口当たり3,019.14円)であり、うち215,880,603円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成27年7月17日 至 平成28年1月18日	当 期 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成28年1月18日現在	当 期 平成28年7月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成28年1月18日現在	当期 平成28年7月19日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	351,926,645	344,487,877
合計	351,926,645	344,487,877

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 平成28年1月18日現在	当期 平成28年7月19日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4735円 (4,735円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年7月19日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DIAM J-REITオープン・マザー ファンド	4,570,495,688	13,466,965,544	
親投資信託受益証券	合計	4,570,495,688	13,466,965,544	
合計		4,570,495,688	13,466,965,544	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「DIAM J-REITオープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DIAM J-REITオープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成28年1月18日現在	平成28年7月19日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,516,588,391	7,287,091,857
投資証券		165,095,161,300	175,679,683,100
未収入金		1,380,568,382	602,006,380
未収配当金		1,545,304,089	1,298,147,019
流動資産合計		177,537,622,162	184,866,928,356
資産合計		177,537,622,162	184,866,928,356
負債の部			
流動負債			
未払金		692,003,494	1,740,938,326
未払解約金		1,497,000,000	1,614,000,000
流動負債合計		2,189,003,494	3,354,938,326
負債合計		2,189,003,494	3,354,938,326
純資産の部			
元本等			
元本	1	66,116,128,112	61,601,579,550
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		109,232,490,556	119,910,410,480
元本等合計		175,348,618,668	181,511,990,030
純資産合計		175,348,618,668	181,511,990,030
負債純資産合計		177,537,622,162	184,866,928,356

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年1月18日現在	平成28年7月19日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	66,783,294,603円	66,116,128,112円
同期中追加設定元本額	4,558,953,312円	3,516,673,611円
同期中一部解約元本額	5,226,119,803円	8,031,222,173円
元本の内訳		
ファンド名		
DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)	53,264,516,241円	50,133,538,918円
DIAM J-REITオープン(2カ月決算コース)	5,253,612,437円	4,570,495,688円
DIAM J-REITアクティブファンド(毎月決算型)	4,799,033,940円	4,371,076,204円
DIAM J-REITアクティブファンド(1年決算型)	82,567,378円	45,008,665円
DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	1,755,794,160円	1,767,676,500円
DIAM J-REITファンドVA<適格機関投資家限定>	960,603,956円	713,783,575円
計	66,116,128,112円	61,601,579,550円
2. 受益権の総数	66,116,128,112口	61,601,579,550口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年7月17日 至 平成28年1月18日	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年1月18日現在	平成28年7月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年1月18日現在	平成28年7月19日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	7,339,589,061	10,827,170,475
合計	7,339,589,061	10,827,170,475

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成28年1月18日現在	平成28年7月19日現在
1口当たり純資産額	2.6521円	2.9465円
(1万口当たり純資産額)	(26,521円)	(29,465円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年7月19日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	GLP投資法人	138	18,188,400	
	MCUBS MidCity投資法人	15,226	5,435,682,000	
	いちごオフィスリート投資法人	440	34,628,000	
	いちごホテルリート投資法人	5,018	744,169,400	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	30	16,200,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	240	69,624,000	
	イオンリート投資法人	49,316	6,411,080,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	559	51,651,600	
	インヴィンシブル投資法人	26,397	1,681,488,900	
	オリックス不動産投資法人	30,607	5,545,988,400	
	グローバル・ワン不動産投資法人	11,711	4,725,388,500	
	ケネディクス・オフィス投資法人	191	123,195,000	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	59	17,098,200	
	ケネディクス商業リート投資法人	25,287	7,012,085,100	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	75	18,480,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	499	42,215,400	
	ジャパンエクセレント投資法人	2,031	293,073,300	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	9,265	5,772,095,000	
	スターツプロシード投資法人	2,980	518,222,000	
	トーセイ・リート投資法人	6,303	733,038,900	
	トップリート投資法人	1,464	644,160,000	
	ヒューリックリート投資法人	7,152	1,297,372,800	
	フロンティア不動産投資法人	20,441	11,242,550,000	
	プレミア投資法人	193,102	26,628,765,800	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	12,865	2,376,165,500	
	ラサールロジポート投資法人	21,236	2,257,386,800	
	阪急リート投資法人	2,058	282,357,600	
	産業ファンド投資法人	4,611	2,674,380,000	
	森トラスト総合リート投資法人	1,013	197,940,200	
	森ヒルズリート投資法人	80,743	13,379,115,100	
	星野リゾート・リート投資法人	2,779	3,473,750,000	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	54,002	6,696,248,000	
	積水ハウス・リート投資法人	51,569	7,193,875,500	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	52	15,298,400		
大和ハウスリート投資法人	8	5,152,000		
大和証券オフィス投資法人	31,696	19,493,040,000		
東急リアル・エステート投資法人	546	82,664,400		
日本アコモデーションファンド投資法人	875	413,875,000		
日本ビルファンド投資法人	14,842	9,350,460,000		

日本プライムリアルティ投資法人	48	21,816,000	
日本プロロジスリート投資法人	17,211	4,154,735,400	
日本ヘルスケア投資法人	355	67,166,000	
日本リート投資法人	14,948	4,035,960,000	
日本リテールファンド投資法人	11,366	2,890,373,800	
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,262	839,965,000	
日本賃貸住宅投資法人	3,401	291,805,800	
福岡リート投資法人	21,321	4,428,371,700	
平和不動産リート投資法人	45,821	3,674,844,200	
野村不動産マスターファンド投資法人	48,576	8,306,496,000	
投資証券 合計	853,735	175,679,683,100	
合計	853,735	175,679,683,100	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年7月29日現在

資産総額	13,820,477,680円
負債総額	6,805,893円
純資産総額(-)	13,813,671,787円
発行済数量	27,384,250,493口
1口当たり純資産額(/)	0.5044円

(参考)

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

平成28年7月29日現在

資産総額	190,310,178,788円
負債総額	5,538,410,419円
純資産総額(-)	184,771,768,369円
発行済数量	62,031,682,338口
1口当たり純資産額(/)	2.9787円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

平成28年7月29日現在、D I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	389	5,918,600,293,964
単位型公社債投資信託	48	353,027,465,726
単位型株式投資信託	7	79,600,055,072
合計	444	6,351,227,814,762

（ご参考）

平成28年7月29日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	13	250,148,557,515
追加型株式投資信託	234	2,260,638,584,910
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	1,491,433,486
合計	250	2,512,278,575,911

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	25	622,747,870,142
追加型株式投資信託	244	3,210,390,488,192
単位型公社債投資信託	6	40,614,819,596
単位型株式投資信託	75	269,539,047,169
合計	350	4,143,292,225,099

独立監査人の監査報告書

平成28年9月7日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。